

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年12月15日

【中間会計期間】 第51期中(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間	自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	自 2025年5月1日 至 2025年10月31日	自 2024年5月1日 至 2025年4月30日
売上高	(千円)	2,261,533	2,706,338
経常損失()	(千円)	589,965	90,903
親会社株主に帰属する中間純損失() 又は親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	549,686	62,183
中間包括利益又は包括利益	(千円)	725,698	145,912
純資産額	(千円)	5,153,797	5,489,255
総資産額	(千円)	9,248,386	8,353,439
1株当たり中間純損失() 又は1株当たり当期純利益	(円)	45.51	5.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	52.5	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	525,495	313,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	37,007	541
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,306,804	465,216
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,181,239	1,430,053
			2,212,512

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第50期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第50期、第51期潜在株式調整後1株当たり中間利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループの売上高及び受注の状況は、デジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに半導体製造装置等の研究開発及び生産、受注状況に回復傾向が見られたこと及びホビー関連の受注が安定してきたことから、当中間期の売上は前年同期比増加となりました。しかしながら、製造部門における効率化やコスト見直しがまだ一部課題を抱えており、引き続き改善に取り組んでおります。また、ロボット・装置関連製品において、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取り組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは増加傾向であるものの、各スタートアップの量産フェーズへの移行は限定的となっております。

この結果、営業損失の発生が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、引き続き営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進するとともに、量産製品の歩留り改善のための業務フローの見直しを進め製造費用の削減、ならびに人件費や拠点の効率運営などの固定費圧縮の取り組みの強化に努めてまいります。また、関係会社の研究開発においては公的資金を獲得しておりますが、引き続き効率的な取り組みを推進して行きます。資金面に起きては、保有する上場有価証券等を有効利用することにより、充分な手当てが出来るものと認識しており、重要な資金繰りの懸念はありません。

なお、金融機関から財務制限条項が付され借入していたタームローンについては、2025年6月末に全額完済しております。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方では、物価上昇や米国の関税政策の影響等への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、長期化するウクライナ情勢などの地政学リスクを背景とした資源・原材料価格の高騰、中国における不動産不況の継続など世界経済の減速懸念や景気下振れリスクが存在しており、景気回復は依然として見通し難い状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、デジタルカメラ、時計等の精密電子機器メーカーならびに大型の産業用プリンターや半導体製造装置等の研究開発及び生産状況に回復傾向が見られたこと、ならびにホビー関連の受注が安定推移となったことにより、売上高は前期を上回り、堅調に推移しました。一方、ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げ、受注残は積み上がっておりますが、年度末に完了する受注が増加していること、取引先の開発ならびに生産が遅れ、下期への期ずれも発生しており、売上高は計画を下回りました。また、関係会社においては、公的資金による研究開発を推進しておりますが、補助金の請求手続きから金額確定までの日数が掛かり(費用の発生日から補助金受領の確定までの日数が生じている)業績に影響を与えております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,706百万円(前年同期比19.7%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は573百万円(前年同期比62.7%増)、営業損失310百万円(前年同期は営業損失530百万円)となりました。以下、助成金収入、受取配当金等の営業外収益292百万円(前年同期比674.1%増)を加算し、投資事業組合運用損、持分法による投資損失、支払利息等の営業外費用73百万円(前年同期比24.6%減)を減じた結果として、経常損失は90百万円(前年同期は経常損失589百万円)となりました。さらに、特別利益として補助金収入、投資有価証券売却益等73百万円を計上し、一方で投資有価証券評価損、固定資産減損損失、固定資産圧縮損等56百万円の特別損失を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は62百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失549百万円)となりました。

(財政状態)

資産、負債及び純資産に関する事項

当中間連結会計期間末における資産合計は、8,353百万円となり、前連結会計年度末比210百万円の減少(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。うち、流動資産は、4,650百万円となり、前連結会計年度末比354百万円の減少(同7.1%減)となりました。これは、現金及び預金が675百万円減少(同27.5%減)ならびに売掛金が296百万円増加(同30.2%増)したことが主因となっております。固定資産は、3,702百万円となり、前連結会計年度末比144百万円増加(同4.1%増)となりました。これは、投資有価証券が214百万円増加(同11.4%増)したことが主因となっておりま

負債合計は、2,864百万円となり、前連結会計年度末比295百万円の減少(前連結会計年度末比9.4%減)となりました。うち、流動負債は、1,029百万円となり、前連結会計年度末比415百万円の減少(同28.8%減)となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が397百万円減少(同93.3%減)したことが主因となっております。固定負債は、1,834百万円となり、前連結会計年度末比120百万円の増加(同7.0%増)となりました。これは、繰延税金負債が107百万円の増加(同40.6%増)したことが主因となっております。

純資産は、5,489百万円となり、前連結会計年度末比85百万円の増加(同1.6%増)となりました。これは、利益剰余金が182百万円減少(同57.6%減)した一方で、その他有価証券評価差額金が261百万円増加(同55.5%増)したことが主因となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,430百万円(前年同期比34.4%減)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、313百万円の支出超過(前年同期は525百万円の支出超過)となりました。この主な収入要因は、助成金の受取額293百万円、減価償却費67百万円、持分法による投資損失32百万円、主な支出要因は、税金等調整前中間純損失73百万円、助成金収入250百万円、売上債権及び契約資産の増加額355百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出超過(前年同期は37百万円の支出超過)となりました。主な収入要因は、定期預金の払戻による収入150百万円、投資有価証券の売却による収入140百万円、主な支出要因は、定期預金の預入による支出253百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、465百万円の支出超過(前年同期は1,306百万円の収入超過)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出411百万円です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は237百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年5月1日～ 2025年10月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(5) 【大株主の状況】

2025年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 KIM	東京都八王子市鶴田町508番地19	3,285	27.2
菊池 昭夫	東京都日野市	1,117	9.3
齋藤 恵美子	東京都八王子市	1,110	9.2
株式会社SC	東京都八王子市鶴田町508番地19	865	7.2
AMT株式会社	東京都日野市日野台4丁目19-9	433	3.6
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地21	189	1.6
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	93	0.8
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	87	0.7
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	78	0.6
金子 秀世	神奈川県横浜市青葉区	59	0.5
計		7,317	60.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,070,200	120,702	
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	12,337,700		
総株主の議決権		120,702	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれています。

【自己株式等】

2025年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	258,200	-	258,200	2.1
計	-	258,200	-	258,200	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年5月1日から2025年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,512	1,777,219
受取手形	6,853	1,881
電子記録債権	328,447	422,185
売掛金	983,454	1,280,441
契約資産	77,479	51,232
商品及び製品	183,298	148,404
仕掛品	262,856	257,624
原材料及び貯蔵品	220,731	227,790
その他	515,314	512,914
貸倒引当金	25,252	28,736
流動資産合計	5,005,696	4,650,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,073,505	3,036,406
減価償却累計額	1,747,949	1,779,043
減損損失累計額	479,988	479,988
建物及び構築物（純額）	845,567	777,374
機械装置及び運搬具	3,570,789	3,577,462
減価償却累計額	3,178,270	3,194,971
減損損失累計額	212,648	212,648
機械装置及び運搬具（純額）	179,870	169,843
工具、器具及び備品	760,010	781,082
減価償却累計額	680,808	693,125
減損損失累計額	26,104	26,104
工具、器具及び備品（純額）	53,097	61,852
土地	465,389	471,314
その他	28,177	28,177
減価償却累計額	11,526	14,344
その他（純額）	16,650	13,833
有形固定資産合計	1,560,576	1,494,217
無形固定資産		
ソフトウェア	4,859	10,759
その他	3,237	3,224
無形固定資産合計	8,097	13,983
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,888,404	2,103,028
長期貸付金	1,176	-
その他	100,620	92,037
貸倒引当金	790	785
投資その他の資産合計	1,989,411	2,194,280
固定資産合計	3,558,084	3,702,481
資産合計	8,563,781	8,353,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,705	154,546
電子記録債務	214,954	245,037
短期借入金	1 200,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 425,998	28,662
未払金	148,573	140,417
未払費用	77,926	76,266
未払法人税等	49,972	35,732
契約負債	10,536	14,792
前受金	13,329	13,329
賞与引当金	81,440	56,081
預り金	26,684	27,421
その他	44,686	36,905
流動負債合計	1,444,807	1,029,192
固定負債		
長期借入金	186,652	172,654
役員退職慰労引当金	401,855	403,395
退職給付に係る負債	31,358	30,586
資産除去債務	9,293	9,319
繰延税金負債	264,870	372,507
持分法適用に伴う負債	804,592	834,049
その他	16,214	12,477
固定負債合計	1,714,836	1,834,990
負債合計	3,159,644	2,864,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
新株式申込証拠金	10,000	-
資本剰余金	3,096,268	3,166,268
利益剰余金	317,610	134,633
自己株式	198,939	198,939
株主資本合計	4,528,783	4,405,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471,444	733,145
為替換算調整勘定	72,980	85,400
退職給付に係る調整累計額	741	679
その他の包括利益累計額合計	545,166	819,225
非支配株主持分	330,187	264,224
純資産合計	5,404,137	5,489,255
負債純資産合計	8,563,781	8,353,439

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	2,261,533	2,706,338
売上原価	1,909,349	2,133,238
売上総利益	352,183	573,100
販売費及び一般管理費	882,654	883,551
営業損失()	530,470	310,451
営業外収益		
受取利息	1,859	2,534
受取配当金	19,824	22,753
助成金収入	-	250,011
持分法による投資利益	4,018	-
業務受託料	4,752	4,752
その他	7,391	12,895
営業外収益合計	37,845	292,946
営業外費用		
支払利息	17,358	5,437
為替差損	1,216	771
持分法による投資損失	-	32,563
投資事業組合運用損	73,429	29,625
その他	5,336	4,999
営業外費用合計	97,340	73,397
経常損失()	589,965	90,903
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,712
関係会社株式売却益	11,052	-
固定資産売却益	-	163
補助金収入	-	49,833
持分変動利益	5,899	504
特別利益合計	16,951	73,214
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	5,227
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	404	-
固定資産減損損失	38,373	6,387
固定資産圧縮損	-	44,469
特別損失合計	68,790	56,083
税金等調整前中間純損失()	641,804	73,772
法人税、住民税及び事業税	18,346	49,230
法人税等調整額	13,562	5,143
法人税等合計	4,783	54,373
中間純損失()	646,588	128,145
非支配株主に帰属する中間純損失()	96,901	65,962
親会社株主に帰属する中間純損失()	549,686	62,183

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5月 1日 至 2025年10月31日)
中間純損失()	646,588	128,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,579	261,700
為替換算調整勘定	36,456	12,419
退職給付に係る調整額	74	61
その他の包括利益合計	79,110	274,058
中間包括利益	725,698	145,912
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	628,796	211,875
非支配株主に係る中間包括利益	96,901	65,962

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	641,804	73,772
減価償却費	75,828	67,183
固定資産減損損失	38,373	6,387
貸倒引当金の増減額(は減少)	916	2,471
賞与引当金の増減額(は減少)	4,911	25,358
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,706	3,423
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,572	1,539
受取利息及び受取配当金	21,683	25,287
支払利息	17,358	5,437
助成金収入	-	250,011
持分法による投資損益(は益)	4,018	32,563
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,712
投資有価証券評価損益(は益)	30,000	5,227
持分変動損益(は益)	5,899	504
投資事業組合運用損益(は益)	73,429	29,625
有形固定資産売却損益(は益)	12	163
補助金収入	-	49,833
固定資産圧縮損	-	44,469
関係会社株式売却損益(は益)	11,052	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	129,405	355,965
棚卸資産の増減額(は増加)	87,139	33,715
仕入債務の増減額(は減少)	16,748	4,897
その他	32,120	10,787
小計	445,846	584,301
利息及び配当金の受取額	17,774	23,072
利息の支払額	11,708	6,743
助成金の受取額	-	293,732
法人税等の還付額	9,155	2,426
法人税等の支払額	94,871	41,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,495	313,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	253,233
定期預金の払戻による収入	90,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	30,704	30,548
有形固定資産の売却による収入	-	163
無形固定資産の取得による支出	4,400	7,370
投資有価証券の取得による支出	1,379	1,299
投資有価証券の売却による収入	-	140,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	523	-
貸付金の回収による収入	-	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,007	541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,000	-
長期借入金の返済による支出	126,218	411,334
リース債務の返済による支出	3,021	3,097
非支配株主からの払込みによる収入	1,141,520	70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	350,000	-
配当金の支払額	475	120,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,804	465,216

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,446	3,605
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	702,854	782,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,384	2,212,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,181,239	1,430,053

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越極度額及び貸出タームローンの総額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越及び貸出タームローン契約を締結しておりましたが、当中間連結会計期間において、期限到来に伴い貸出タームローンにつき、全額返済致しました。

当座貸越極度額及び貸出タームローンの総額に係る借入残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出タームローンの総額	680,000千円	200,000千円
借入実行残高	600,000 "	200,000 "
差引額	80,000千円	-千円

財務制限条項

当社は2023年2月22日にシンジケートローンの形態を貸出タームローンとして更新しております。当該貸出タームローン(前連結会計年度の1年内返済予定の長期借入金 400,000千円)に下記 及び の財務制限条項が付されておりましたが、当中間連結会計期間に全額返済しております。当該条項は以下のとおりであります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2022年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2022年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

これらの契約に基づく借入実行金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	400,000千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
投資有価証券	1,020,606千円	-千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	400,000千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりあります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5月 1日 至 2025年10月31日)
給料及び手当	160,396千円	203,930千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,477 "	1,539 "
退職給付費用	7,337 "	4,674 "
貸倒引当金繰入額	1,114 "	2,471 "
研究開発費	345,964 "	226,787 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5月 1日 至 2025年10月31日)
現金及び預金	2,421,239千円	1,777,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金	240,000 "	347,165 "
現金及び現金同等物	2,181,239 "	1,430,053 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるイームズロボティクス株式会社の第三者割当増資等により、資本剰余金が1,096,659千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が3,085,268千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 5月 1日 至 2025年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月24日 定時株主総会	普通株式	120,794	10.00	2025年 4月30日	2025年 7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
試作・金型製品	1,314,498	1,632,041
量産製品	674,286	832,333
ロボット・装置等	263,318	238,371
その他・ガンマカメラ等	9,430	3,592
顧客との契約から生じる収益	2,261,533	2,706,338
外部顧客への売上高	2,261,533	2,706,338

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
1 株当たり中間純損失()	45円51銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	549,686	62,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	549,686	62,183
普通株式の期中平均株式数(株)	12,079,416	12,079,416

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年11月18日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議致しました。

(1)投資有価証券売却の理由

保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため

(2)投資有価証券売却の内容

売却株式 : 当社保有上場有価証券

売却の時期 : 取締役会決議翌日から2025年12月26日まで

売却益 : 120百万円(見込み)

なお、売却益は、現在の投資有価証券の株価から算定した見込み額であり、変動する場合があります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月15日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区
指定有限責任社員 塚 越 正 至
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越 智 理 恵
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2025年5月1日から2026年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年5月1日から2025年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2025年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するため経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。